

第二期スポーツ未来開拓会議（第6回） 議事要旨

1. 日時：2023年4月26日（水）15時00分～17時00分

2. 場所：文部科学省3階 特別会議室、Zoom

3. 出席者：

（会場）

間野委員、池田委員、伊藤委員、稲垣委員、大河委員、荻原委員、榊原委員、鈴木様（野々村委員代理）、高橋委員、古屋委員、森田委員、森岡オブザーバー、星野オブザーバー、藤原オブザーバー、市原オブザーバー、坂本オブザーバー、桂田オブザーバー

（オンライン）

久保田委員、佐野様（島田委員代理）、為末委員、池田オブザーバー

（ゲストスピーカー）

平 八郎様

4. 議事要旨：

【事務局説明】

- 事務局から、資料に基づき、スポーツツーリズムの拡大等について説明を行った。

【平八郎ゲストスピーカー、荻原委員、伊藤委員】

- 3名から資料に基づき、スポーツツーリズムの拡大等について説明があった。（以下は概要）

【自由討議等】

委員及びオブザーバーからの主な発言は以下のとおり。

- スポーツツーリズムについて、「みるスポーツ」の観点からは、1日複数回のイベントを可能とする転換のしやすさなども含め、スポーツ施設の充実がなければ難しい。また、スポーツ団体側が旅行代理店を持つといった、ツーリズムの運営側へ踏み込むことも必要ではないか。
- トップスポーツがアジア・海外選手の獲得、日本の試合を海外で行うなどで、人流が生まれるのではないか。
- 著名選手による観光PRも含めて海外への情報発信はインバウンドに結びつけるときには重要な要素。また、「アジアチャレンジ」など、日本の情報の発信拠点を海外に持つことによって、注目を集める取組など、可能性はまだある。
- インバウンド向けの情報発信については、そのノウハウを共有できるプラットフォームのようなものがあるといい。海外への情報発信については、エンタメ産業も同様の課題がある。業界を超えた連携ができると良い。
- 人の移動を伴わないツーリズム（メタバース等）も発展してくる中、それをどう活用していくかも今後議論できるとよい。

- Jリーグでは海外向けチケットの販売を開始しているが PR 方法やチケット引き換え・インフォメーションセンターなど実施体制の充実が課題。
- 訪日外国人の受け入れ側の支援体制として、ハラルなど食べ物対応や外国語対応が出来る人材など、クラブだけでは難しいので自治体の協力があるとより良い。また、豪州のように、イベントで選手やチームを招聘した場合、インバウンドの期待に応じた助成金、源泉所得税等の免税措置、等の行政側の支援措置があるといい。また、外国人選手が日本で生活するに当たっても、所得税の緩和免税措置など、支援措置があれば取組が進むだろう。
- 海外のスポーツマネジメント会社の日本オフィスなどにヒアリングを行うことで、日本のスポーツの持つ価値を再認識でき、ヒントになるのではないかな。
- ODA を含め日本 ASEAN 友好協力 50 周年という節目やスポーツ・フォー・トゥモローなどを通じて、日本がスポーツを活用してプレゼンスを示すことによって、インバウンドを呼び込むことなどを考えるべきである。海外の人とのコミュニケーション手段として、スポーツを活用することを積極的に行うべきである。
- 旅行者の体験価値の一つとして、スポーツを入れ込んでいくことは重要。マッチングのプラットフォームを構築したり、“ご当地スポーツ化の強化”のようにマイナースポーツを含めた、地域を代表するスポーツを持つことも、スポーツツーリズムの推進につながるのではないかな。
- スポーツイベント単体だけでなく、スポーツを含んだ観光サービスをパッケージとして捉え、支援をすることが重要ではないかな。
- マッチングという点では、アクセスの利便性が重要になってくる。ビジネス出張にスポーツツーリズムを紐づけることができるとなお可能性は広がる。MICE 訪問者をスポーツ分野へ繋げていくことも重要である。
- 金沢文化スポーツコミッションの取組は、制度上営利目的の取組は行えないため、プロチームをツーリズムにいれることは対象外となっている。なお、長野市にはスポーツコミッションはなく、ながの観光コンベンションビューローが、スポーツツーリズムの取組を行っている。
- DX を利用した海外での情報発信ノウハウが多様な競技で共有されるプラットフォームがない。役所や民間団体がこういうもの作ると良い。エンタメ産業にも同様の課題がある。業界越えた連携体制取れば良い。メタバースなど人の移動を伴わないツーリズムも今後伸びるのではないかな。
- データ利活用において、他産業、特にヘルスケア産業との連携が必要になってくる。例えばアウトドアスポーツにおいてウェアラブル端末からの健常者のデータ取得できれば、価値の高いデータとしてヘルスケア産業で需要があるのではないかな。その際、データは誰のものか、欧州 GDPR にどう対応すべきかといった法律上の整理も必要になるだろう。
- 金沢文化スポーツコミッションは現在は基礎自治体の単位で行っているため、制度上、近隣の地域を助成することができない。県単位のスポーツコミッションが広域連携の役割をやってくれれば良い。
- 長野市、松本市、白馬村では観光連携協定を結び、周遊を促進しようとしており、自治体間による広域連携は事例としてでてきている。
- スポーツツーリズムを通じた社会課題の解決については、重要な視点であり、今後、おもてなしのひとつとして取り組んでいきたい。
- トップアスリートの観光行動について、オールブラックスがキャンプ地周辺の観光を楽しんだり、地域の子供たちと交流

したりした事例などがある。大会出場前後に、プレッシャーの緩和の為に観光行動を行った方が良いのではないかと、という海外の文献もある。日本のトップアスリートは、道徳的観点から、観光行動を積極的に行うことはあまり見られないが、訪問地の PR にもつながるのではないかと。

- 国際スポーツイベント（トライアスロン）の誘致・開催を通して、イベント会場の環境（水質）改善に取り組んだという事例がある。
- 50 年に 1 度来の国民スポーツ大会については、国体の施設設置基準にとらわれすぎず、改修を行ってほしい。
- 地域スポーツの拠点施設として学校体育施設は非常に重要。
- 地域における体育施設の活用が重要であり、新設だけでなく、廃校・学校を含めて既存施設の利活用は中学部活の地域移行の受け皿にもなり得る。指定管理の受託の仕組み、降雪地域の室内練習場の建築基準法、都市公園法なども法整備・規制緩和の検討が進むことで、インバウンド需要の取り込みも含めた地域のスポーツ拠点整備が進むのではないかと。
- これまで様々なテーマで議論をしてきて色々な話題があるが、結局は、第一期スポーツ未来開拓会議でも言われていたスタジアム・アリーナ改革、人材育成、他産業との連携のこの 3 つにしっかり取り組んでいくことが重要である。

以上